



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL https://www.nisshinbo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 取締役執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略センター副センター長 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	494,746	△8.6	16,581	33.1	24,403	54.6	10,277	—
2023年12月期	541,211	4.9	12,453	△19.3	15,785	△22.6	△20,045	—

(注) 包括利益 2024年12月期 25,820百万円(—%) 2023年12月期 △6,523百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	65.40	—	4.0	3.6	3.4
2023年12月期	△127.61	—	△7.8	2.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 3,639百万円 2023年12月期 4,639百万円

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	679,956	297,449	39.6	1,714.44
2023年12月期	675,042	277,459	37.1	1,595.00

(参考) 自己資本 2024年12月期 269,452百万円 2023年12月期 250,597百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	28,371	△20,861	△8,750	50,411
2023年12月期	23,512	△46,512	25,387	49,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	5,656	—	2.2
2024年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	5,658	55.0	2.2
2025年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		30.7	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	506,000	2.3	19,700	18.8	21,600	△11.5	18,300	78.1	117.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) ARGONICS GMBH ARGONAV GMBH、除外 1社(社名) PT. NANBU PLASTICS INDONESIA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	169,246,174株	2023年12月期	169,192,654株
② 期末自己株式数	2024年12月期	12,079,169株	2023年12月期	12,077,767株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	157,148,104株	2023年12月期	157,085,857株

(注) 2024年5月14日付で譲渡制限付株式報酬として新株式53,520株を発行しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	25,150	97.4	10,406	—	16,546	132.9	9,698	—
2023年12月期	12,743	△2.2	△476	—	7,105	△27.4	△36,700	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	61.72		—					
2023年12月期	△233.63		—					

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年12月期	344,006	104,769	104,769	99,596	30.5	666.61	666.61	
2023年12月期	331,104	99,635	99,635	99,596	30.1	633.91	633.91	

(参考) 自己資本 2024年12月期 104,769百万円 2023年12月期 99,596百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。業績予想の詳細については添付資料P6(次期の業績見通し)及び本日公表しています「2024年12月期決算説明会資料」をご参照ください。

・配当の状況に記載の2025年12月期(予想)の「配当性向」の計算の基礎となる株式数及び2025年12月期の連結業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、本日公表しています「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSINeT-3)による自己株式の買付に関するお知らせ」を考慮して算出しています。

・当社は、本日(2025年2月12日)に投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他の情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの売上高は、当連結会計年度の期首から国際電気グループ（旧日立国際電気は2024年12月27日付で商号を(株)国際電気に変更しました。）の経営成績を反映した無線・通信事業や大型商業施設の分譲を行った不動産事業は増収となりましたが、市況低迷の長期化の影響を受けたマイクロデバイス事業や前連結会計年度末にTMDグループを譲渡したブレーキ事業が減収となったこと等により494,746百万円（前年同期比46,464百万円減、8.6%減）となりました。

営業利益は、マイクロデバイス事業の損益悪化やブレーキ事業の減益がありましたが、無線・通信事業や不動産事業が増益になったこと等により16,581百万円（前年同期比4,127百万円増、33.1%増）となり、経常利益は24,403百万円（前年同期比8,617百万円増、54.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に計上したTMDグループに関する減損損失が当連結会計年度では計上がないこと等により10,277百万円（前年同期比30,322百万円改善）となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

（無線・通信事業）

ソリューション・特機事業は、当連結会計年度の期首から国際電気グループの経営成績を反映したこと等により大幅な増収・増益となりました。

マリンシステム事業は、商船新造船用機器や商船換装用機器、欧州河川市場向けワークボート用機器が好調に推移しており増収・増益となりました。

モビリティ事業は、海外向け業務用無線の需要が一巡したことに加え、自動車用 I T S（高度道路交通システム）の需要も減少したこと等により減収・減益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高234,515百万円（前年同期比48.4%増）、セグメント利益7,577百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度において船舶の自動運航に関する船体制御やセンサフュージョン技術を有する ARGONICS GMBH を取得しました。マリンシステム事業におけるデジタルビジネスの拡大に向けて技術開発を加速し、自動運航システムの開発や有人自律運航の実現、データサービスの展開を目指します。

（マイクロデバイス事業）

電子デバイス事業は、前年同期好調に推移した車載製品はEV市場の成長鈍化や顧客の在庫調整を受け受注が減少し、産機製品も中国向け需要低迷に伴う顧客の在庫調整長期化により受注が大幅に減少、加えて、民生品（コンシューマ製品）もスマートフォン・PC関連市況の回復の勢いが鈍く、大幅な減収・損益悪化となりました。

マイクロ波事業は、国内向けセンサ関連製品や中国・欧州向けOEM、東南アジア向け船舶用電子管保守部品はおおむね堅調に推移したものの、米国・韓国向け船舶・地上固定局用の衛星通信関連が低調だったことにより減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高64,225百万円（前年同期比19.8%減）、セグメント損失7,093百万円（前年同期比8,028百万円悪化）となりました。

(マテリアル)

・ブレーキ事業

前連結会計年度末にTMDグループを譲渡したことによりブレーキ事業全体では減収・減益となり、売上高58,188百万円（前年同期比67.4%減）、セグメント利益2,333百万円（前年同期比50.2%減）となりました。なお、日本・米国・韓国等において市場環境や顧客動向等に違いがありますが、TMDグループの前期業績を除いたブレーキ事業全体は前年同期並みの売上となり、原価低減活動や価格転嫁が進んだことにより採算性が改善し増益となりました。

・精密機器事業

精密部品事業は、自動車用EBS部品が堅調に推移し増収となりましたが、インド拠点の立ち上げ費用増等により減益となりました。成形品事業は、空調関連製品の顧客の生産回復遅れや車載関連製品の受注減等により減収となりましたが、自動化・省人化等のコスト構造改善等により増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高54,161百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益1,641百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

・化学品事業

断熱製品は、冷蔵冷凍設備・住宅用原液・土木用原液の受注減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータも、海外定置用や車載用の受注減により減収・損失拡大となりました。機能化学品は、自動車関連製品や海外向け生分解性樹脂が顧客の在庫調整終了等により受注が回復したことで増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高11,040百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益655百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

・繊維事業

東京シャツ(株)を含むシャツ事業およびユニフォーム事業は市況回復が鈍く減収・損益悪化となりましたが、ブラジル拠点は旺盛な需要により増収・損益改善となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高36,842百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益193百万円（前年同期比613百万円改善）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、静岡県島田市や愛知県岡崎市の宅地分譲に加え、大型商業施設のアリオ西新井（東京都足立区）を分譲したことにより大幅な増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高23,539百万円（前年同期比109.0%増）、セグメント利益17,694百万円（前年同期比107.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は679,956百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,914百万円増加しました。現金及び預金の減少2,090百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加15,379百万円、棚卸資産の減少7,074百万円、有形固定資産の増加6,462百万円、退職給付に係る資産の増加5,962百万円、繰延税金資産の減少14,514百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における負債総額は382,507百万円となり、前連結会計年度末と比較し15,075百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少2,274百万円、電子記録債務の減少4,243百万円、短期借入金の減少36,580百万円、流動負債のその他の減少4,615百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加37,729百万円、繰延税金負債の減少4,319百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は297,449百万円となり、前連結会計年度末と比較し19,989百万円増加しました。利益剰余金の増加4,620百万円、為替換算調整勘定の増加9,930百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2,680百万円等が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.5ポイント上昇して39.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は28,371百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益23,919百万円、減価償却費25,937百万円、持分法による投資損益△3,639百万円、売上債権及び契約資産の増減額△13,389百万円、棚卸資産の増減額7,940百万円、仕入債務の増減額△7,590百万円、法人税等の支払額△4,376百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は20,861百万円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,515百万円、有形固定資産の取得による支出△24,848百万円、投資有価証券の売却による収入3,640百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△1,110百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

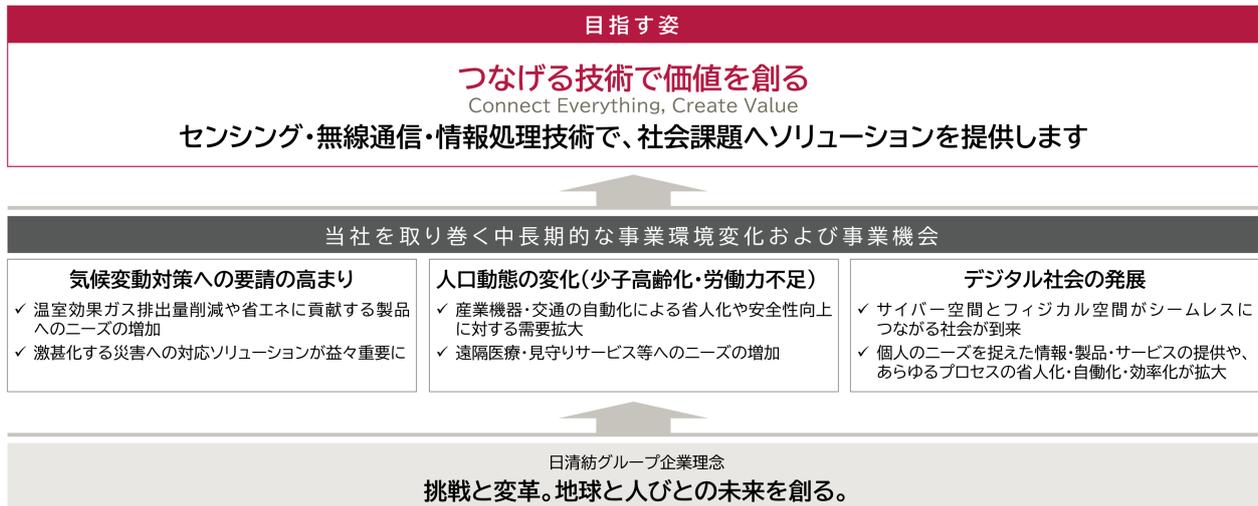
財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は8,750百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額△36,799百万円、長期借入れによる収入51,200百万円、長期借入金の返済による支出△13,528百万円、長期預り金の返還による支出△1,785百万円、配当金の支払額△5,657百万円、その他△1,960百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は50,411百万円と前連結会計年度末に比べ492百万円増加しました。

(4) 今後の見通し

(中期的な会社の経営戦略)

当社グループは、「事業活動を通じて社会に貢献すること」を使命とし、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」のもと、気候変動への要請の高まり、人口動態の変化、デジタル社会の発展など中長期的な事業環境の変化や機会に対し、「つなげる技術で価値を創る (Connect Everything, Create Value)」ことを目指し、センシング・無線通信・情報処理技術で、社会課題へのソリューションを提供していきます。



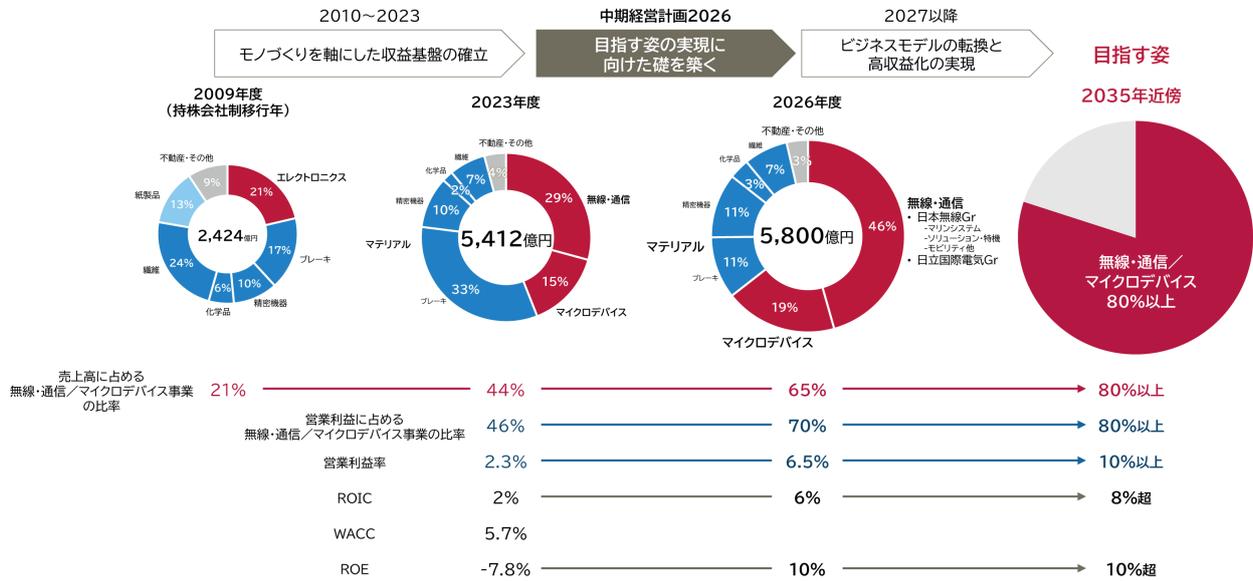
そのための重点施策として、「事業ポートフォリオ変革の追求」、「将来の成長に向けたビジネスモデル構築と経営資源の重点投入」、「経営基盤の更なる強化による経営リスクの低減」を掲げています。2023年には、無線・通信事業とプレーキ事業において大幅にポートフォリオを入れ替え、無線・通信、マイクロデバイス事業を核として、更なる成長を目指す姿勢を明確にしました。今後もビジネスモデル転換による収益性の向上を追求し、無線・通信事業を中心にデジタル技術を活用したビジネスモデルへシフトし、収益性の向上を目指します。併せて、企業理念との整合性や成長性、事業面・資本面の収益性を総合的に評価し、事業の見極めを加速していきます。

収益性の向上のための最優先課題は、無線・通信事業の構造改革です。無線・通信事業のビジネスは、公共インフラ事業や防衛関連事業を主体とする官公需ビジネスと民需ビジネス、それを支えるEMS（電子機器受託製造）に分かれますが、特に公共インフラ事業や防衛関連事業を主体とする官公需ビジネスにおいて、日本無線グループと国際電気グループの高シェア分野に重複が少なく、短期間のうちに両グループのシナジー発揮が可能で早期の収益性向上が期待できます。

地球温暖化で自然災害は激甚化するなど人々の暮らしに大きな影響を及ぼしますが、無線・通信技術を中心とするこうした活動で、人々の安全・安心のため、社会課題に貢献することを志として、顧客・株主・従業員・取引先・地域社会等、さまざまなステークホルダーの期待に応えてまいります。

サステナビリティ経営に関して、2030年に温室効果ガス排出量を50%削減（2014年比）し、2050年までにカーボンニュートラルを実現するという環境目標の達成に邁進すると同時に、イノベーションの源である多様性とイノベーションの加速装置であるDXにより、事業の変革と成長を目指します。また、遵法に止まらず、人としての倫理に基づき行動することを旨とし、粘り強く人権デューデリジェンスやD&I活動を推進し、事業の多様性・人の多様性・価値観の多様性を強みとして企業価値向上に取り組んでまいります。

2024年2月に「中期経営計画2026」を公表しました。初年度となる2024年度業績は計画を下回りましたが、将来目指す姿の実現に向けた礎を築く期間としての位置づけが揺らぐことはありません。前述の収益性の向上と並行して、当社のコーポレート研究開発体制を刷新し、これまで主体だったケミカル分野は各事業会社へ移し、無線通信技術主体の体制へ切り替え、従来よりも手厚い研究開発投資や人材配置を可能にします。5G時代の先、「産業のワイヤレス化」から「ワイヤレスの社会インフラ化」が進展していくことが展望され、無線通信技術へのニーズは一層の高まりを見せています。サービス、ソフトウェア、AIなどについて研究対象とし社会課題への貢献を第一に考え新たなビジネスモデル創出を図ってまいります。



(次期の業績見通し)

無線・通信事業では、災害の激甚化を受けて水管理予算や防災情報システム需要等が増加傾向にあることに加え、防衛事業の拡大、収益性の改善により増収・増益を見込んでいます。

マイクロデバイス事業では、原価低減に加え、大きく落ち込んだ半導体市況が回復することを想定し、増収・増益改善を見込んでいます。

これらのことから、次期の連結業績見通しは、売上高506,000百万円、営業利益19,700百万円、経常利益21,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18,300百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=145円、1ユーロ=160円を前提としています。

業績見通しの詳細については本日公表しています「2024年12月期決算説明会資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。

当社グループは、グローバルな事業展開の推進を経営の基本方針としており、海外における事業の比率は今後一層高まっていくことが想定されます。こうした観点から、国際的に統一された会計基準であるIFRS(国際財務報告基準)の任意適用に関し検討を行っていますが、現時点では任意適用の時期等は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,502	50,411
受取手形、売掛金及び契約資産	114,613	129,992
電子記録債権	16,303	16,140
商品及び製品	58,390	53,277
仕掛品	66,700	64,181
原材料及び貯蔵品	44,813	45,369
その他	14,158	12,846
貸倒引当金	△961	△1,102
流動資産合計	366,519	371,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,251	61,374
機械装置及び運搬具（純額）	50,096	49,375
土地	38,738	39,351
建設仮勘定	8,561	13,409
その他（純額）	15,380	14,980
有形固定資産合計	172,028	178,491
無形固定資産		
のれん	949	1,587
その他	11,573	11,624
無形固定資産合計	12,522	13,211
投資その他の資産		
投資有価証券	68,566	69,917
長期貸付金	3,152	1,587
退職給付に係る資産	16,176	22,138
繰延税金資産	17,370	2,855
その他	20,850	20,996
貸倒引当金	△2,145	△359
投資その他の資産合計	123,971	117,137
固定資産合計	308,522	308,839
資産合計	675,042	679,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,549	38,274
電子記録債務	26,686	22,443
短期借入金	83,892	47,311
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	13,395	9,714
未払法人税等	2,377	2,736
製品保証引当金	1,233	1,140
賞与引当金	1,849	3,301
役員賞与引当金	66	103
工事損失引当金	492	1,170
偶発損失引当金	437	475
その他	46,826	42,210
流動負債合計	247,806	198,881
固定負債		
長期借入金	88,749	130,160
繰延税金負債	12,108	7,788
退職給付に係る負債	38,654	38,168
資産除去債務	830	808
その他	9,433	6,700
固定負債合計	149,775	183,625
負債合計	397,582	382,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,774	27,807
資本剰余金	18,915	18,948
利益剰余金	171,211	175,832
自己株式	△13,236	△13,237
株主資本合計	204,665	209,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,923	25,436
繰延ヘッジ損益	△14	31
為替換算調整勘定	18,215	28,145
退職給付に係る調整累計額	3,808	6,488
その他の包括利益累計額合計	45,932	60,103
新株予約権	38	-
非支配株主持分	26,823	27,996
純資産合計	277,459	297,449
負債純資産合計	675,042	679,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	541,211	494,746
売上原価	421,841	385,413
売上総利益	119,369	109,332
販売費及び一般管理費	106,916	92,751
営業利益	12,453	16,581
営業外収益		
受取利息	845	1,314
受取配当金	1,030	1,251
持分法による投資利益	4,639	3,639
為替差益	1,066	2,438
雑収入	2,082	3,004
営業外収益合計	9,664	11,649
営業外費用		
支払利息	4,619	2,385
雑損失	1,712	1,442
営業外費用合計	6,331	3,827
経常利益	15,785	24,403
特別利益		
固定資産売却益	318	390
投資有価証券売却益	1,593	2,251
助成金収入	563	174
新株予約権戻入益	30	38
特別利益合計	2,505	2,855
特別損失		
固定資産売却損	24	56
固定資産廃棄損	245	91
減損損失	29,704	564
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	368	261
事業整理損	8,723	1,648
子会社事業構造改善費用	762	715
事業構造改善引当金繰入額	291	-
退職給付制度改定損	67	-
特別損失合計	40,187	3,338
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21,895	23,919
法人税、住民税及び事業税	3,043	4,415
法人税等調整額	△5,298	8,551
法人税等合計	△2,254	12,966
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,640	10,953
非支配株主に帰属する当期純利益	404	675
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△20,045	10,277

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,640	10,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,243	1,497
繰延ヘッジ損益	48	45
為替換算調整勘定	6,120	9,410
退職給付に係る調整額	361	2,670
持分法適用会社に対する持分相当額	△656	1,242
その他の包括利益合計	13,117	14,867
包括利益	△6,523	25,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,732	24,448
非支配株主に係る包括利益	1,209	1,371

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,737	18,878	196,754	△13,240	230,129
当期変動額					
新株の発行	36	36			73
剰余金の配当			△5,497		△5,497
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△20,045		△20,045
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		6	7
連結子会社の増資による 持分の増減					-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	37	△25,542	4	△25,464
当期末残高	27,774	18,915	171,211	△13,236	204,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,702	△62	13,529	3,451	33,619	70	14,678	278,498
当期変動額								
新株の発行								73
剰余金の配当								△5,497
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△20,045
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								7
連結子会社の増資による 持分の増減							309	309
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減							11,666	11,666
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,221	48	4,686	357	12,312	△31	169	12,450
当期変動額合計	7,221	48	4,686	357	12,312	△31	12,145	△1,038
当期末残高	23,923	△14	18,215	3,808	45,932	38	26,823	277,459

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,774	18,915	171,211	△13,236	204,665
当期変動額					
新株の発行	32	32			65
剰余金の配当			△5,657		△5,657
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,277		10,277
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増資による 持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32	32	4,620	△1	4,684
当期末残高	27,807	18,948	175,832	△13,237	209,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,923	△14	18,215	3,808	45,932	38	26,823	277,459
当期変動額								
新株の発行								65
剰余金の配当								△5,657
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,277
自己株式の取得								△1
連結子会社の増資による 持分の増減							138	138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,513	45	9,930	2,680	14,170	△38	1,035	15,167
当期変動額合計	1,513	45	9,930	2,680	14,170	△38	1,173	19,989
当期末残高	25,436	31	28,145	6,488	60,103	-	27,996	297,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21,895	23,919
減価償却費	25,841	25,937
減損損失	29,704	564
のれん償却額	367	404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	305	△1,302
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,624	△2,029
受取利息及び受取配当金	△1,875	△2,566
支払利息	4,619	2,385
持分法による投資損益(△は益)	△4,639	△3,639
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,593	△2,250
投資有価証券評価損益(△は益)	368	261
固定資産処分損益(△は益)	△48	△242
退職給付制度改定損益(△は益)	67	-
助成金収入	△563	△174
事業整理損	8,723	1,648
子会社事業構造改善費用	762	715
事業構造改善引当金繰入額	291	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△4,759	△13,389
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,776	7,940
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,422	△7,590
その他	5,555	△2,754
小計	30,406	27,837
利息及び配当金の受取額	3,906	4,866
利息の支払額	△5,042	△2,357
助成金の受取額	563	174
子会社事業構造改善費用の支払額	△769	△328
法人税等の支払額	△5,613	△4,376
法人税等の還付額	61	2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,512	28,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,666	-
定期預金の払戻による収入	79	2,515
有形固定資産の取得による支出	△25,291	△24,848
有形固定資産の売却による収入	2,459	609
投資有価証券の取得による支出	△1,229	△114
投資有価証券の売却による収入	3,091	3,640
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△182	△162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,179	△1,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10,236	-
その他	△1,357	△1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,512	△20,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,829	△36,799
長期借入れによる収入	129,534	51,200
長期借入金の返済による支出	△105,706	△13,528
長期預り金の受入による収入	121	110
長期預り金の返還による支出	△737	△1,785
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△5,497	△5,657
非支配株主への配当金の支払額	△190	△328
その他	△2,962	△1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,387	△8,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,438	1,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,826	311
現金及び現金同等物の期首残高	45,092	49,918
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	181
現金及び現金同等物の期末残高	49,918	50,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年12月27日に取得したHVJホールディングス(株)、(株)国際電気及びその子会社7社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが3,523百万円減少し、建物及び構築物(純額)が125百万円、土地が6,224百万円、固定負債その他が1,944百万円、非支配株主持分が880百万円それぞれ増加しています。なお、当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額3,556百万円は32百万円となり、当連結会計年度で全額を償却しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である当社のもと、日本無線㈱、㈱国際電気、日清紡マイクロデバイス㈱、日清紡ブレーキ㈱、日清紡メカトロニクス㈱、日清紡ケミカル㈱、日清紡テキスタイル㈱が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「無線・通信」、「マイクロデバイス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「無線・通信」は、防災システム・監視システム等の社会インフラ関連製品や船舶等の無線通信機器、車載用レーダ、交通インフラ向け通信・センサ等を製造・販売しています。

「マイクロデバイス」は、アナログ半導体やSAWフィルタ、小型・省電力の電源IC製品等の電子デバイス製品並びにマイクロ波製品等を製造・販売しています。

「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材等を製造・販売しています。

「精密機器」は、空調機器用ファンや自動車用ヘッドランプ周辺製品、電子制御ブレーキシステム用精密部品等を製造・販売しています。

「化学品」は、断熱材等のウレタン製品や樹脂改質剤等の高機能化学品、燃料電池用カーボンセパレータ、カーボン製品等を製造・販売しています。

「繊維」は、形態安定加工シャツやユニフォーム用製品、スパンデックス、不織布、エラストマー関連製品等を製造・販売しています。

「不動産」は、ビル・商業施設等の賃貸や不動産分譲等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	158,081	80,044	178,541	53,265	11,433	37,481	11,263	530,111	11,100	541,211
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	543	1,256	13	330	181	21	1,341	3,688	1,941	5,629
計	158,625	81,301	178,555	53,595	11,614	37,502	12,605	533,799	13,041	546,840
セグメント利益 又は損失(△)	4,745	934	4,682	1,328	801	△420	8,518	20,590	374	20,964
セグメント資産	326,850	86,679	91,403	82,036	11,880	41,633	38,278	678,762	40,369	719,132
その他の項目										
減価償却費	4,737	4,853	8,087	4,915	420	1,503	808	25,326	203	25,530
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,146	7,698	9,841	6,007	1,207	714	1,312	30,929	79	31,008

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	234,515	64,225	58,188	54,161	11,040	36,842	23,539	482,513	12,232	494,746
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	757	833	5	445	287	38	1,448	3,815	2,379	6,195
計	235,272	65,059	58,193	54,606	11,327	36,880	24,988	486,329	14,612	500,941
セグメント利益 又は損失(△)	7,577	△7,093	2,333	1,641	655	193	17,694	23,002	381	23,383
セグメント資産	337,385	86,424	94,789	86,530	11,462	41,860	40,245	698,697	42,055	740,752
その他の項目										
減価償却費	7,107	5,171	5,145	5,084	476	1,580	902	25,467	179	25,647
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,630	7,671	3,538	4,311	2,743	627	3,021	27,544	131	27,676

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	533,799	486,329
「その他」の区分の売上高	13,041	14,612
セグメント間取引消去	△5,629	△6,195
連結財務諸表の売上高	541,211	494,746

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,590	23,002
「その他」の区分の利益	374	381
セグメント間取引消去	30	48
全社費用(注)	△8,541	△6,850
連結財務諸表の営業利益	12,453	16,581

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	678,762	698,697
「その他」の区分の資産	40,369	42,055
全社資産(注)	298,512	310,706
その他の調整額	△342,602	△371,502
連結財務諸表の資産合計	675,042	679,956

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	25,326	25,467	203	179	311	290	25,841	25,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,929	27,544	79	131	257	232	31,266	27,908

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産及び研究開発用設備の設備投資額並びに未実現利益の消去額等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
238,336	50,539	75,837	115,174	61,323	541,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
110,034	24,269	24,414	1,964	11,345	172,028

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
302,039	40,813	68,656	33,128	50,108	494,746

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
114,771	24,464	24,673	2,231	12,349	178,491

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	その他	計		
減損損失	10	29,071	443	178	—	—	29,704	—	29,704

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	その他	計		
減損損失	262	—	181	69	33	17	564	—	564

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	計	
(のれん)				
当期償却額	70	296	367	367
当期末残高	282	667	949	949

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	計	
(のれん)				
当期償却額	108	296	404	404
当期末残高	1,216	370	1,587	1,587

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,595円00銭	1,714円44銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△127円61銭	65円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△)	△20,045百万円	10,277百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△20,045百万円	10,277百万円
普通株式の期中平均株式数	157,085,857株	157,148,104株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	277,459百万円	297,449百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額	26,862百万円	27,996百万円
(うち新株予約権)	(38百万円)	(一百万円)
(うち非支配株主持分)	(26,823百万円)	(27,996百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	250,597百万円	269,452百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	157,114,887株	157,167,005株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と成長戦略実現に向けた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 1,300,000株(上限)
〔発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.83%〕
- (3) 株式の取得価額の総額 : 1,300百万円(上限)
- (4) 取得日 : 2025年2月13日
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(2025年3月下旬予定)(2024年11月28日開示済み)

取締役会長	村上 雅洋	[現 代表取締役社長]
代表取締役社長	石井 靖二	[現 取締役 常務執行役員 経営戦略センター長]
取締役 常務執行役員	小洗 健	[現 代表取締役 専務執行役員]

②その他の役員の変動(2025年3月下旬予定)(2024年11月28日開示済み)

・退任予定取締役

取締役 常務執行役員 (日清紡マイクロデバイス株式会社 取締役会長)	田路 悟	(日清紡マイクロデバイス株式会社 アドバイザー就任予定)
--	------	---------------------------------

・取締役分掌変更

取締役 常務執行役員 経営戦略センター長	塚谷 修示	[現 取締役 執行役員 経営戦略センター副センター長]
-------------------------	-------	--------------------------------

・退任執行役員

常務執行役員 経営戦略センター サステナビリティ推進室長	杉山 誠	(アドバイザー就任予定)
------------------------------------	------	--------------

執行役員 (日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長)	高橋 郁夫	
----------------------------------	-------	--

・昇任執行役員

常務執行役員 (日本無線株式会社 取締役会長 株式会社国際電気 代表取締役 社長執行役員)	佐久間 嘉一郎	[現 執行役員 (株式会社国際電気 代表取締役 社長執行役員)]
--	---------	--

・執行役員分掌変更

執行役員 経営戦略センター サステナビリティ推進室長 経営戦略センター 人財・総務室長	佐藤 昌志	[現 執行役員 経営戦略センター 人財・総務室長]
--	-------	------------------------------

(2) その他の情報

①設備投資額（有形固定資産）・減価償却費

(単位：億円)

	設備投資額 連結	減価償却費 連結
2022年12月期	264	250
2023年12月期	277	258
2024年12月期	248	259
2025年12月期予想	271	278

②研究開発費

(単位：億円)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
連結	258	273	253

③有利子負債額

(単位：億円)

	2022年12月期末	2023年12月期末	2024年12月期末
連結	1,469	2,169	2,180

④就業人員

(単位：人)

	2022年12月期末	2023年12月期末	2024年12月期末
連結	21,081	19,416	18,630

⑤次期連結業績予想

(単位：億円)

	2025年12月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
無線・通信	2,420	100		
マイクロデバイス	720	5		
マテリアル(※)	1,620	53		
(ブレーキ)	(580)	(20)		
(精密機器)	(530)	(16)		
(化学品)	(140)	(13)		
(繊維)	(370)	(4)		
不動産	170	108		
その他・全社費用等	130	△69		
合計	5,060	197	216	183

(※) マテリアルはブレーキ・精密機器・化学品・繊維の合計です。